

平成30年度 奥多摩町当初予算(案)の概要

1. 予算編成方針

平成30年度は、第5期奥多摩町長期総合計画の前期計画の4年目を迎えます。当町は、町税が漸減するなど依然として厳しい財政状況にあります。以下の考え方を基本として予算編成を行いました。

(1) 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指します。

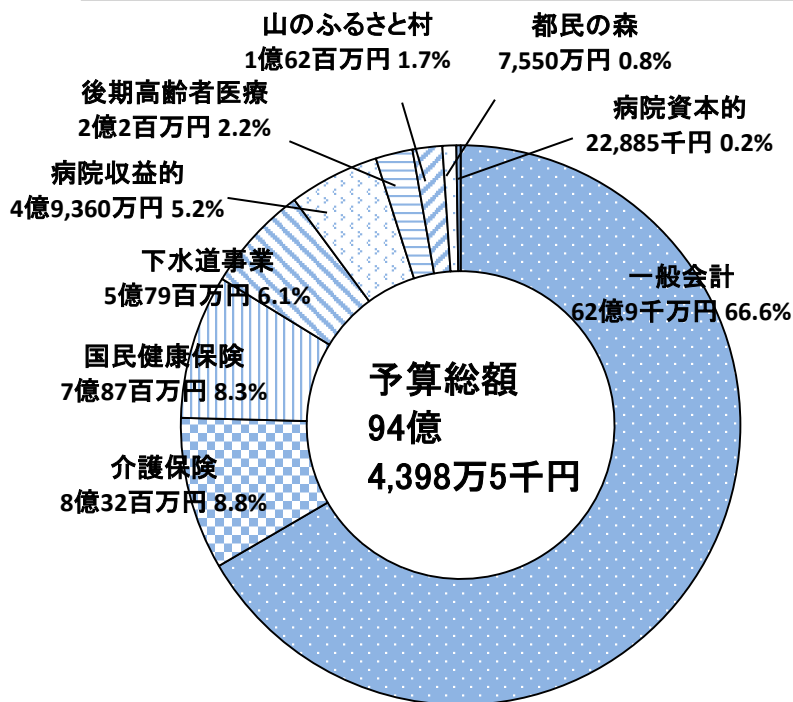
(2) 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進します。

2. 会計別予算

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率		
一般会計	6,290,000	66.6	6,200,000	65.5	90,000	1.5		
特別会計	都民の森管理運営事業	75,500	0.8	73,800	0.8	1,700	2.3	
	山のふるさと村管理運営事業	162,000	1.7	162,000	1.7	0	0.0	
	国民健康保険	787,000	8.3	922,000	9.7	△ 135,000	△ 14.6	
	後期高齢者医療	202,000	2.2	204,000	2.2	△ 2,000	△ 1.0	
	介護保険	832,000	8.8	872,000	9.2	△ 40,000	△ 4.6	
	下水道事業	579,000	6.1	511,000	5.4	68,000	13.3	
	小計	2,637,500	27.9	2,744,800	29.0	△ 107,300	△ 3.9	
病院事業会計	収益的予算	493,600	5.2	486,000	5.1	7,600	1.6	
	資本的予算	歳入	14,595	0.1	11,512	0.1	3,083	26.8
		歳出	22,885	0.2	36,218	0.3	△ 13,333	△ 36.8
	小計(歳出)	516,485	5.5	522,218	5.5	△ 5,733	△ 1.1	
合計	9,443,985	100.0	9,467,018	100.0	△ 23,033	△ 0.2		

全会計の予算額及び構成比について

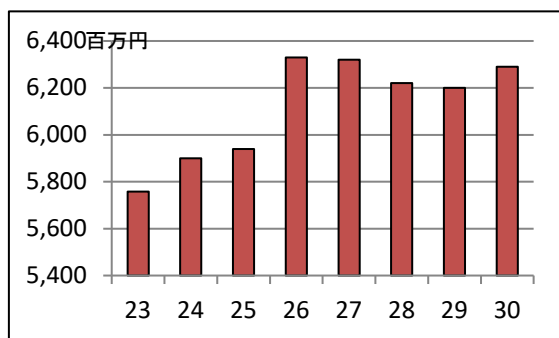


前年度との比較において、一般会計は9千万円、1.5%の増となり、5年連続で62億円超の予算となりました。

特別会計では、下水道会計で元利償還金等の増により68百万円、13.3%の増、国民健康保険会計は、平成30年度から都道府県が財政運営の責任主体となることから予算構成等も大きく変わり、1億35百万円、14.6%の減となりました。

これらの要因により、全会計総額では前年度比0.2%減の94億4,398万5千円となりました。

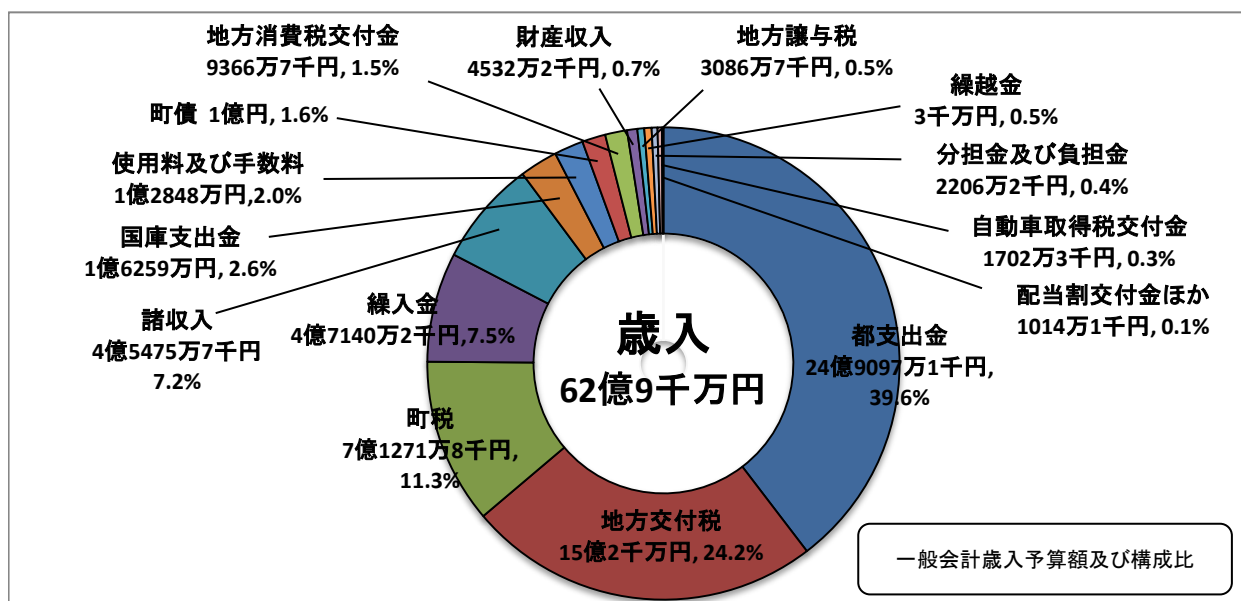
3. 一般会計 当初予算額の推移



年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
23	5,758,000	168,000	3.0
24	5,900,000	142,000	2.5
25	5,940,000	40,000	0.7
26	6,330,000	390,000	6.6
27	6,320,000	△ 10,000	△ 0.2
28	6,220,000	△ 100,000	△ 1.6
29	6,200,000	△ 20,000	△ 0.3
30	6,290,000	90,000	1.5

4. 一般会計歳入

区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 町税	712,718	11.3	723,104	11.7	△ 10,386	△ 1.4
2 地方譲与税	30,867	0.5	29,666	0.5	1,201	4.0
3 利子割交付金	694	0.0	884	0.0	△ 190	△ 21.5
4 配当割交付金	3,337	0.1	3,528	0.1	△ 191	△ 5.4
5 株式等譲渡所得割交付金	2,310	0.0	2,243	0.0	67	3.0
6 地方消費税交付金	93,667	1.5	107,088	1.7	△ 13,421	△ 12.5
7 自動車取得税交付金	17,023	0.3	12,992	0.2	4,031	31.0
8 地方特例交付金	600	0.0	600	0.0	0	0.0
9 地方交付税	1,520,000	24.2	1,520,000	24.5	0	0.0
10 交通安全対策特別交付金	1,500	0.0	1,500	0.0	0	0.0
11 分担金及び負担金	22,062	0.4	21,522	0.3	540	2.5
12 使用料及び手数料	128,480	2.0	120,931	2.0	7,549	6.2
13 国庫支出金	162,590	2.6	181,481	2.9	△ 18,891	△ 10.4
14 都支出金	2,490,971	39.6	2,569,724	41.5	△ 78,753	△ 3.1
15 財産収入	45,322	0.7	43,918	0.7	1,404	3.2
16 寄付金	1,700	0.0	1,700	0.0	0	0.0
17 繰入金	471,402	7.5	212,402	3.4	259,000	121.9
18 繰越金	30,000	0.5	30,000	0.5	0	0.0
19 諸収入	454,757	7.2	486,717	7.9	△ 31,960	△ 6.6
20 町債	100,000	1.6	130,000	2.1	△ 30,000	△ 23.1
合 計	6,290,000	100.0	6,200,000	100.0	90,000	1.5



5. 歳入の主な増減

(1) 町税 1.4%減

前年度に比べ、法人住民税、軽自動車税、入湯税では増額見込としていますが、その他の税目では、納税義務者及び所得の減、土地価格の下落や評価替えの影響などにより、町税全体では1千万円の減額となっています。各年度の状況については「6. 町税額の推移」を参照ください。

(2) 地方譲与税 ～自動車取得税交付金 … 国都からの見込通知に基づき計上していますが、地方消費税交付金については、平成30年度税制改正(精算基準の見直し等)により、13百万円の大幅な減額となっています。

(3) 地方交付税

地方交付税については、前年度同額の15億2千万円で計上しています。内訳は、普通交付税14億円、特別交付税1億2千万円となります。

(4) 使用料及び手数料 6.2%増

鳩の巣荘の施設使用料の増額が6百万円、若者住宅整備等に伴う住宅使用料の増額が2百万円等があり、全体では7百万円の増額となっています。

(5) 国庫支出金 10.4%減

社会資本整備総合交付金が17百万円の減、臨時福祉給付金が3百万円の皆減となっており、国庫支出金全体では19百万円の減額となっています。

(6) 都支出金 3.1%減

公共施設調整交付金が17百万円の増、区市町村観光インフラ整備支援補助金が14百万円の皆増等がありますが、内水面漁業環境活用施設整備費補助金が34百万円、市町村土木費補助金が31百万円、都補助林道開設事業費補助金が26百万円、それぞれ減額となっています。なお、都支出金全体では79百万円の減額となっています(東京都市町村総合交付金は前年度同額の14億5千万円で計上しています)。

(7) 繰入金 121.9%増

平成30年度当初予算では、下水道会計の元利償還金の増に伴い減債基金繰入金を1億円、防災行政無線デジタル更新工事への財源として公共施設整備基金を7千万円、その他財源不足分の補填として財政調整基金を89百万円、それぞれ増額で計上しています。繰入金全体では、2億59百万円の大幅な増額となり、基金からの繰入金は4億7千万円超となっています。

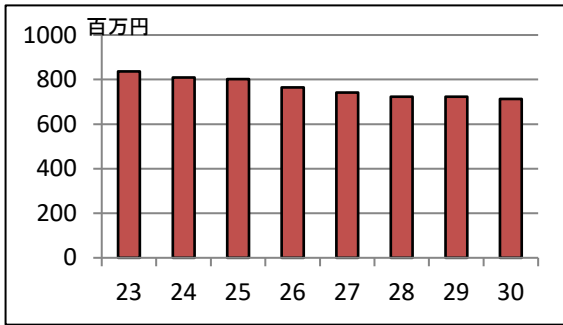
(8) 諸収入 6.6%減

諸収入のなかで大きな割合を示す、多摩の森林再生事業受託収入及び水の浸透を高める枝打ち事業受託収入の減額により、諸収入全体では32百万円の減額となっています。

(9) 町債 23.1%減

一般会計の町債は、臨時財政対策債のみですが、後年度の財政負担の軽減を図るため、30百万円減額の1億円の借入予定としています。

6. 町税額の推移



(単位:千円、%)

年度	予 算 額	対前年度増減額	増減率
23	835,950	△ 39,926	△ 4.6
24	809,686	△ 26,264	△ 3.1
25	802,184	△ 7,502	△ 0.9
26	764,783	△ 37,401	△ 4.7
27	742,348	△ 22,435	△ 2.9
28	723,244	△ 19,104	△ 2.6
29	723,104	△ 140	△ 0.0
30	712,718	△ 10,386	△ 1.4

※ 各年度当初予算額の推移です。

7. 一般会計歳出

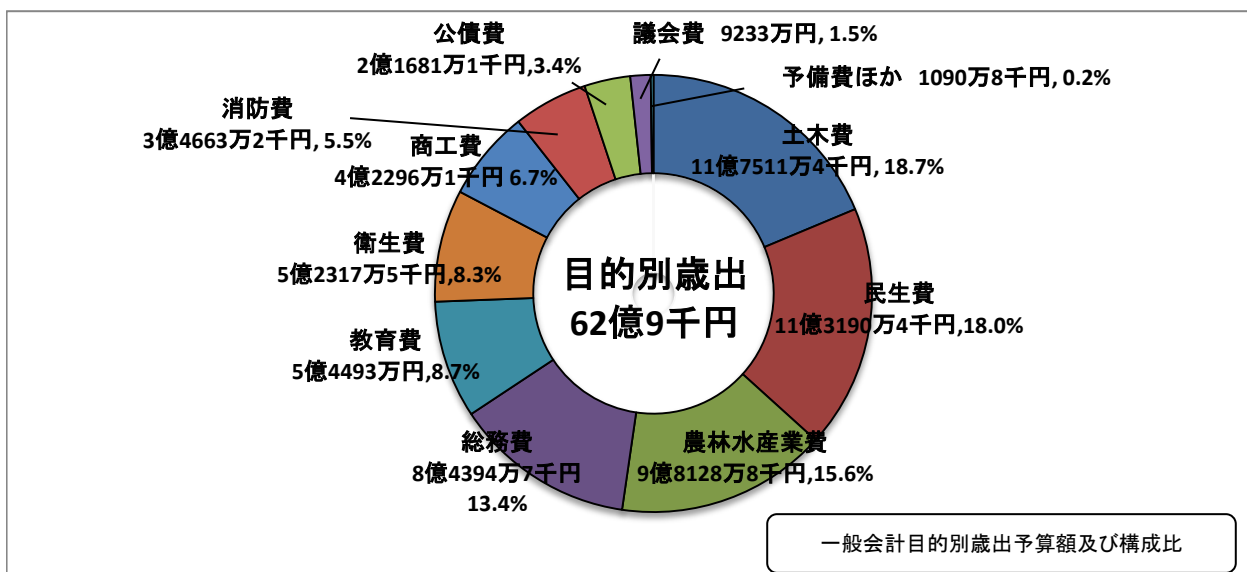
歳出予算の内容を分類する方法として、目的別と性質別があります。

①使われるお金を行政目的(福祉のため、観光振興のため、教育のためなど)に着目し、分類したものが「目的別」、②使われるお金を経済的な性質(物を購入する、給与を支払う、工事を発注するなど)に着目し、分類したものが「性質別」となります。

①<目的別>

(単位:千円、%)

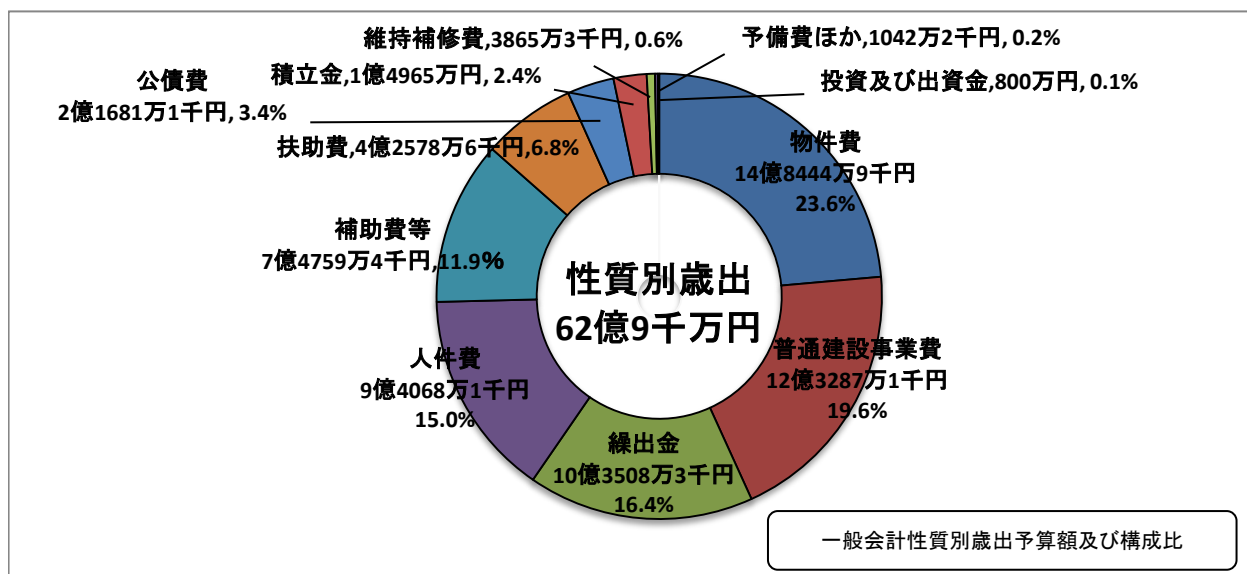
区 分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 議会費	92,330	1.5	92,577	1.5	△ 247	△ 0.3
2 総務費	843,947	13.4	823,546	13.3	20,401	2.5
3 民生費	1,131,904	18.0	1,138,700	18.4	△ 6,796	△ 0.6
4 衛生費	523,175	8.3	512,514	8.3	10,661	2.1
5 労働費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
6 農林水産業費	981,288	15.6	980,606	15.8	682	0.1
7 商工費	422,961	6.7	370,019	6.0	52,942	14.3
8 土木費	1,175,114	18.7	1,224,516	19.7	△ 49,402	△ 4.0
9 消防費	346,632	5.5	285,010	4.6	61,622	21.6
10 教育費	544,930	8.7	531,883	8.6	13,047	2.5
11 災害復旧費	350	0.0	350	0.0	0	0.0
12 公債費	216,811	3.4	226,288	3.6	△ 9,477	△ 4.2
13 諸支出金	487	0.0	367	0.0	120	32.7
14 予備費	10,071	0.2	13,624	0.2	△ 3,553	△ 26.1
合 計	6,290,000	100.0	6,200,000	100.0	90,000	1.5



②<性質別>

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	構成比	平成29年度	構成比	増減額	増減率
1 人件費	940,681	15.0	892,035	14.4	48,646	5.5
2 物件費	1,484,449	23.6	1,544,507	24.9	△ 60,058	△ 3.9
3 維持補修費	38,653	0.6	24,607	0.4	14,046	57.1
4 扶助費	425,786	6.8	428,163	6.9	△ 2,377	△ 0.6
5 補助費等	747,594	11.9	754,289	12.2	△ 6,695	△ 0.9
6 普通建設事業費	1,232,871	19.6	1,108,043	17.9	124,828	11.3
7 災害復旧事業費	350	0.0	350	0.0	0	0.0
8 失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
9 公債費	216,811	3.4	226,288	3.6	△ 9,477	△ 4.2
10 積立金	149,650	2.4	213,330	3.4	△ 63,680	△ 29.9
11 投資及び出資金	8,000	0.1	10,000	0.2	△ 2,000	△ 20.0
12 貸付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
13 繰出金	1,035,083	16.4	984,763	15.9	50,320	5.1
14 予備費	10,071	0.2	13,624	0.2	△ 3,553	△ 26.1
合計	6,290,000	100.0	6,200,000	100.0	90,000	1.5



8. 歳出の主な増減<目的別を基礎に示します。()内は性質別分類です。>

(1) 議会費 0.3%減

議員共済組合負担金(人件費)の減等により、議会費全体では25万円の減額となっています。

(2) 総務費 2.5%増

減債基金及び庁舎建設基金積立金(積立金)が合わせて7千万円の減となっていますが、災害対策用職員住宅建設事業(普通建設事業費)が41百万円の皆増、住民基本台帳ネットワークシステム等の各種システム更新・改修に係る電子計算開発費(物件費)が26百万円の増等となり、総務費全体で2千万円の増額となっています。

(3) 民生費 0.6%減

高齢者見守りシステム機器の更新に伴う機器購入費(物件費)、児童手当(扶助費)がそれぞれ3百万円の増、氷川学童トイレ改修工事(普通建設事業費)、自殺対策計画策定業務委託(物件費)がそれぞれ3百万円の皆増となっていますが、後期高齢者医療会計、介護保険会計への繰出金(繰出金)は合わせて8百万円の減、障害者計画・障害者福祉計画策定業務委託(物件費)が4百万円の皆減となり、民生費全体では7百万円の減額となっています。

(4) 衛生費 2.1%増

し尿処理に係る西秋川衛生組合分賦金(補助費等)が1千万円の減額、PCB廃棄物収集運搬業務及び処理委託(物件費)が5百万円の皆減となっていますが、ごみ処理に係る西秋川衛生組合負担金(補助費等)が5百万円、保健福祉センター空調設備改修工事(普通建設事業費)が1千

万円それぞれ増額、古里歯科診療所治療用チェア購入費(普通建設事業費)が4百万円、健康増進計画策定業務委託(物件費)が3百万円、食育推進計画策定業務委託(物件費)が3百万円、それぞれ皆増となっており、衛生費全体で11百万円の増額となっています。

(5) 農林水産業費 0.1%増

都補助林道開設事業(普通建設事業費)が28百万円、簡易給水施設維持補修工事(普通建設事業費)が28百万円、森林間伐作業委託(物件費)が28百万円、水の浸透を高める枝打ち作業委託(物件費)が11百万円、それぞれ減額となっていますが、林道等の維持補修工事(普通建設事業費)が15百万円の増額、平石橋水管橋工事負担金(普通建設事業費)が7千万円、林道における橋梁等重要施設点検委託(物件費)が6百万円それぞれ皆増となっており、農林水産業費全体では70万円の増額となっています。なお、大丹波国際釣場管理棟解体工事他、内水面漁業環境活用施設整備事業(普通建設事業費他)は、前年度比1百万円の減で、事業費は1億6百万円となっています。

(6) 商工費 14.3%増

観光パンフレット新規作成委託及び総合観光アプリ開発委託(物件費)が合わせて8百万円の皆増、観光トイレ新設・改修事業(普通建設事業費)が36百万円、観光用公衆トイレ総合清掃委託(物件費)が4百万円、観光施設等整備基金積立金(積立金)が6百万円それぞれ増額となります。商工費全体では53百万円の増額となっています。

(7) 土木費 4.0%減

下水道会計への繰出金(繰出金)が元利償還金の増等(※1)により57百万円、町営若者住宅建設事業(普通建設事業費)が65百万円それぞれ増額、新規事業である小丹波子育て応援住宅建設事業(普通建設事業費)が21百万円の皆増となりますが、町単独道路新設改良事業(普通建設事業費)が73百万円、都補助道路新設改良事業(普通建設事業費)が63百万円、橋梁新設改良事業(普通建設事業費)が39百万円、地籍調査委託(物件費)が23百万円それぞれ減額となっており、土木費全体で49百万円の減額となっています。なお、町営若者住宅建設事業(普通建設事業費)については、小丹波地区と南氷川地区への整備費で、2億47百万円となります。

(8) 消防費 21.6%増

第3分団海沢詰所建設事業(普通建設事業費)が45百万円、災害時非常持出用品購入及び配布事業(物件費)が3千万円それぞれ皆減となっていますが、防災行政無線デジタル更新事業(普通建設事業費)が1億14百万円、小型動力ポンプ及びポンプ自動車購入費(普通建設事業費)が23百万円それぞれ増額となっており、消防費全体では62百万円の増額となっています。

(9) 教育費 2.5%増

教室等木質化整備事業の完了等により中学校建設事業費(普通建設事業費)が15百万円、川井園地整備工事(普通建設事業費)が6百万円それぞれ皆減、ふれあい館更新計画改修工事負担金(普通建設事業費)が12百万円の減額等がありますが、小学校水道直結化工事他小学校建設事業費(普通建設事業費)が1千万円の増額、新学習指導要領の改訂に伴う外国語教育の先行実施による外国語青年招致事業指導助手等の報酬・賃金(人件費・物件費)が1千万円、市長会助成金分の新たな予算計上に伴う子ども国際交流音楽祭負担金及び神津島洋上セミナー負担金(補助費等)が7百万円、町民体育祭に代わる新たな事業となるスポーツフェスティバル運営委託(物件費)が4百万円、登計原総合運動場木製遊具撤去・設置工事(普通建設事業費)が4百万円、文化会館空調設備改修設計委託(普通建設事業費)が3百万円それぞれ皆増となり、教育費全体では13百万円の増額となっています。

(10) 公債費 4.2%減

一般会計における公債費は、臨時財政対策債以外の借り入れを抑制しています。このため順調な償還が続いており、前年度と比較して9百万円の減額となっています。

(※1) 下水道会計における公債費は、前年度比24百万円の増の3億37百万円となり、平成32年度の3億7千万円をピークに3億円台の償還が平成35年度まで続きます。

9. 第5期奥多摩町長期総合計画の分類に基づく主な事業

○ 第1章 みんなで支えるホットなまちづくり		(単位:千円)
・ 少子化定住化対策事業費(保育園保育料、学校給食費、若者定住応援の助成、高校生等通学定期代、入園・入学・進学の実支援など)		96,965
・ 児童措置費(保育所措置費、児童手当、児童育成手当など)		250,399
・ 子ども家庭支援センター事業費(ファミリーサポートセンター事業費含む)		38,742
・ 予防費(保健推進活動、定期予防接種、各種検診、食育推進など)		48,294
・ 心身障害者福祉費(在宅心身障害者福祉手当給付事業、障害者総合支援事業、障害者地域生活支援事業など)		164,462
・ 社会福祉協議会補助事業費		29,451
・ 地域ささえあいボランティア事業費		1,270
・ 国民健康保険事業費(国保会計繰出金など)		92,394
・ 老人福祉費(高齢者見守り相談、外出支援サービス、介護保険事業(繰出金)、後期高齢者医療事業(繰出金)、人にやさしい道づくり整備事業、低所得高齢者在宅生活支援事業など)		370,223
・ 奥多摩病院事業費(病院事業会計(収益的及び資本的)予算)		516,485
○ 第2章 やさしさ ふれあい 人と自然		
・ 下水道整備事業費(下水道事業特別会計予算)		579,000
・ 多摩の森林再生事業費(森林間伐作業委託など)		221,200
・ 水の浸透を高める枝打ち事業費(枝打ち作業委託など)		172,100
・ 林道治山費(都補助林道の開設(西川線)及び改良(大丹波線、丹三郎寸庭線、奥沢線、安寺沢線)設計委託・工事など)		148,640
・ 道路新設改良費(都補助事業は、松葉穴沢線、白丸丸の内西線、南平熊沢線、一付線で、町単独事業は、川井熊沢線、古里附入川線他の設計委託・工事など)		138,116
・ 橋梁新設改良費(橋梁点検業務委託など)		11,486
・ 消防費(消防事務委託費負担金、防災行政無線デジタル更新事業、雨量観測システム設置工事、小型動力ポンプ及びポンプ自動車購入、地域備蓄用食糧購入など)		346,632
・ 秋川流域斎場組合負担金		17,140
・ ごみ処理事業費(ごみ処理作業賃金、ごみ収集・分別業務委託、一般廃棄物指定収集袋製造等業務委託、西秋川衛生組合負担金、生ごみ処理容器等補助金など)		167,560
・ し尿処理事業費(し尿処理委託、西秋川衛生組合分賦金など)		70,479
・ 簡易給水施設管理費(簡易給水施設業務委託、管理道・取水施設維持補修工事など)		13,820
・ 原生活館改修整備事業(平成29・30年度継続事業)		44,898
・ バス路線維持対策費補助金		50,000
○ 第3章 町の中と外から関心を持たれるまちづくり		
・ 教育指導費(外国語青年招致事業指導助手報酬、学校運営協議会報酬、教育支援員賃金、スクールソーシャルワーカー賃金、放課後英語教室講師賃金、教育相談業務委託、オリンピック・パラリンピック教育推進校事業補助金など)		45,051
・ 小学校教育振興費(学習支援システム使用料、遠距離通学費補助、基礎学力を育む学校づくり交付金、校外学習補助金、移動教室補助金、卒業アルバム補助金など)		12,130
・ 小学校建設事業費(古里小学校水道直結化事業、小学校体育館非構造部材耐震化事業など)		37,970
・ 奥多摩中学校管理費及び教育振興事業費(校外学習等補助など)		12,481
・ 中学校教育振興費(遠距離通学費補助、生徒修学旅行補助金、移動教室補助金、基礎学力を育む学校づくり交付金、部活動支援補助金、卒業アルバム補助金など)		14,816

・中学校建設事業費(中学校西側トイレ等改修設計業務委託、体育館床ウレタン塗装工事など)	5,857
・教育文化振興事業費(オーストラリア海外派遣及び受入事業補助金、子ども国際交流音楽祭負担金、アートフェスティバル事業補助金など)	18,382
・青少年対策事業費(青少年対策地区委員会補助金、放課後子供教室委託、神津島洋上セミナー負担金、奥多摩町・荒川区小学生体験交流事業補助金など)	5,767
・文化財保護事業費(古文書目録作成業務委託、指定文化財等整備事業補助金、指定文化財映像撮影委託など)	9,215
・水と緑のふれあい館事業費	82,760
・保健体育総務費(スポーツフェスティバル運営委託、スポーツ推進委員報酬、町体育協会補助金など)	7,620

○ 第4章 みんなの力がつながる観光・産業づくり

・商工振興費(納涼花火大会補助金、歳末福引大売出し補助金など)	4,407
・小口事業資金融資事業費(利子補給金など)	5,465
・観光総務費(観光パンフレット新規作成委託、総合観光アプリ開発委託、観光客誘致宿泊補助事業委託など)	70,116
・観光施設維持管理費(観光案内所業務委託、観光用公衆トイレ総合清掃委託、白丸魚道一般開放事業委託など)	50,438
・観光施設整備事業費(観光トイレ新設・改修事業、鳩ノ巣溪谷遊歩道改修工事、もえぎの湯第1源泉ポンプ交換工事など)	84,747
・農作物有害鳥獣対策事業費(緊急捕獲委託、狩猟免許取得補助など)	34,302
・農業振興費(食肉処理加工施設管理運営委託、山葵田調査業務委託、山葵田モルルール及び山葵苗栽培施設設置事業補助、山葵苗購入補助金、ワラビ栽培管理業務委託、体験農園管理運営事業など)	42,456
・森林セラピー事業費(森林セラピーPR事業委託など)	31,311
・木質バイオマス推進事業費(木質バイオマス集積所運営管理業務委託、地域通貨換金業務委託、木材搬出機器講習会実施業務委託など)	4,271
・内水面漁業環境活用施設整備事業(大丹波国際釣場管理棟実施設計委託、大丹波国際釣場管理棟解体事業、氷川国際釣場バーベキューハウス増設事業、日原溪流釣場取水施設及び取付通路整備事業、平石養魚池改修事業、氷川漁業組合放流魚運搬車購入など)	106,404
・都民の森管理運営事業費(都民の森特別会計予算)	75,500
・山のふるさと村管理運営事業費(山のふるさと村特別会計予算)	162,000

○ 第5章 住民と行政がともに考え、ともに築く、住みよい・住みたいまちづくり

・住宅建設事業費(空家活用・宅地分譲業務委託、公営栃久保住宅敷地現況測量委託、小丹波(竹ノ平)地内分譲地造成工事など)	18,100
・小丹波地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	169,500
・南氷川地内若者住宅建設事業費(造成工事、住宅建設工事など)	77,500
・小丹波地内子育て応援住宅建設事業	21,000
・地域活動協力事業(地域おこし協力隊)	4,000
・財産管理費(公有財産台帳及び固定資産台帳補正作業委託、町有財産整備工事など)	11,472
・地籍調査事業費(白丸地区地籍調査委託など)	19,621
・戸籍住民基本台帳費(戸籍電算システム保守委託・機器使用料など)	25,131
・社会保障・税番号制度費(情報システム機構関連事務交付金など)	898
・電子計算開発費(住民基本台帳ネットワークシステム更新委託など)	38,996
・広報費(広報おくたま発行、ホームページ運用支援委託など)	13,872
・職員研修費(職員研修所負担金、職員研修旅費など)	2,497
・議会運営費(議員報酬、議事録調整委託、議会だより発行など)	80,584

10. (参考)国の一般会計及び地方財政計画

(単位:億円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 国の一般会計	977,128	974,547	2,581	0.3
2 地方財政計画	868,973	866,198	2,775	0.3

11. (参考)東京都の予算

(単位:億円、%)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	増減率
1 一般会計	70,460	69,540	920	1.3
2 特別会計	54,389	41,314	13,075	31.6
3 公営企業会計	19,591	19,688	△ 97	△ 0.5
合計	144,440	130,542	13,898	10.6